

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

No.9 Nov. 2015

TOPICS

- 各部門・プロジェクトの研究成果
- 他大学主催プロジェクト共同研究者報告
- ・外国人児童生徒学習支援プロジェクト(愛教大)

こんな成果が生まれています。

本号ではHATO4大学が連携することにより、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とし、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする本プロジェクトのこれまでの研究成果をお示しします。

*各部門いろいろな成果が生まれていますが、本号では一つの成果にフォーカスしてご紹介いただいています。



IR部門



今回は、IR部門で行っている新入生学習調査の本学のデータの中から、大学の志

望度合いに関する問い(「あなたの志望大学の中で、本学は何番目でしたか」)の回答に関するものをご紹介します。

2月のシンポジウムでもご報告したとおり、HATO4大学の入学者は第一志望の比率が高い傾向にあります(IR8大学※で同じ問いに「第一志望」と答えた学生は52.3%)。本学においては、全体でおよそ8割の学生が第一志望で入学しています。

そのデータを昨年度と今年度とで見比べてみると、昨年度の「教養系」よりは今年度の「教育支援系」の新入生の方が、第一志望者の比率は6%ほど高まっています。また、昨年度の「教育系」に比べて今年度の「学校教育系」の入学者は100名強増えていますが、第一志望者の比率は微増しています。このデータからは、「教養系(旧)」を廃して定員を絞り込んだ「教育支援系」を立てたことがそこを第一志望とする入学者の比率を増し、「教育系(旧)～学校教育系」の定員増加分に不本意入学者が流れ込んだわけでもなさそうだ、という状況が見えます。今年度からの本学の学部改組は、少なくとも新入生の動向を見る限りでは成功したと言えるでしょう。

もちろん、こうした学生の意識や動向については、他のデータと掛け合わせての分析や、その後の継続的なフォローが重要です。たとえ第二志望以下で入った学生でも、その後の本学での学びに深く満足する場合もありましょうし、逆に第一志望で入った学生に本学の教育が失望を与えてしまっているかも知れません。今年度の2年生を対象に実施した学習調査(通称「上級生調査」)は、そうした継続的なフォローの一環として企画されています。今後データが蓄積され、分析が進んでいくことで、エビデンスに基づいた教学改善が可能になります。

IR部門ではこのようにデータの収集と分析を行います。その後どのように教学改善を行っていくかについては、全学的な共通理解をベースにした検討と、意思決定に委ねられるべきものです。学生の満足度を上げる方策としてまず思いつくのはカリキュラムや履修指導の見直しですが、そうした短期的なソリューションとは別に、中長期的には入試や広報の戦略の見直し(本学に見当違いの期待を持って入る学生を減らす)もありません。そうしたソリューションを考える基礎データを整えることが、IR部門のミッションと心得て取り組んでおります。

(部門長 岩田 康之)

※北海道、お茶の水女子、琉球、大阪府立、玉川、同志社、関西学院、甲南の各大学。

【19】あなたの志望大学の中で、本学は何番目でしたか。

H26新入生	教育系		教養系		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一志望	647	83.9%	227	63.2%	874	77.3%
第二志望以下	122	15.8%	128	35.7%	250	22.1%
無回答	1	0.1%	4	1.1%	5	0.4%
指示無視	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
合計	771	100.0%	359	100.0%	1130	100.0%

H27新入生	学校教育系		教育支援系		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
第一志望	747	84.6%	130	69.5%	877	82.0%
第二志望以下	129	14.6%	56	29.9%	185	17.3%
無回答	7	0.8%	1	0.5%	8	0.7%
指示無視	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	883	100.0%	187	100.0%	1070	100.0%

表 東京学芸大学新入生の志望度合い

研修・交流支援部門

H A T O

研修・交流支援部門では、平成27年度より最終年度

に向けて残りの3年間で、全国の教員養成系大学・学部モデルとなるような研修プログラムの開発を目指し、とくにFDについては教員養成系ならではの新任教員研修の開発と試行、SDについては教員養成に特化したカリキュラムコーディネーター(以下、CCと略称)等高度専門職の養成プログラムの開発と試行を進めています。本号では、夏季に検討が進められたCCの養成に関するワークショップの内容を中心に活動の成果をお伝えします。

活動の日時は、第1回8月4日、第2回8月7日、第3回8月27日の3回であり、各回15時から17時の2時間、学内の会場において小熊浩総務部長をファシリテーターに学務系の若手職員3、4名に集まっていたいただき、部門・センターの教職員も加わり、集中的に検討を行いました。今回私たちが注目した点は、そもそもCCとはどのような専門性を備えた職員であるのか、という点であり、仮にそのような専門職が存在したとする時、どのような職務にあたり、機能や専門性を備えた職員であるのか、一から徹底的に議論しました。日頃課程認定や学生の履修指導に直接に携わる職員を交えた議論だけあって、そこから帰納的に作成された機能系統図や、小熊部長により整理された「CCの機能と関連する知識・能力・スキル」、「教員養成に特化したCCに求められる知識・スキルと育成研修(案)」といった資料には、これまではない説得力が感じられます。具体的には、第1回・第2回においてステークホルダー別

に書き出されたCCの機能を、第2回・第3回には体系的に整理し、その結果、CCの主たる機能として重要度順に①設置・課程認定の認可を受ける、②履修基準・履修方法を示す、③学内ルールを作る、④カリキュラム情報を共有する、⑤学生の履修の相談にのる、⑥教育実習、学校ボランティアの調整を行う、⑦各種手続きを行う、⑧情報を収集し学内に還元する、が示されました。これにそってそれぞれ必要とされる知識・能力・スキルとして、法令・カリキュラムの知識や交渉力・調整力、コミュニケーション能力、説明力等の力が示され、併せてこれらのキャリア別の養成方針が検討されました。つまりビギナー、セミプロ、プロという3段階においてそれぞれどのような知識・能力・スキルが求められ、それぞれの段階別にどのような研修・講座が考えられるのか、議論は尽きませんでした。ひとまず参加者の中で共有可能な一定の到達点に至りました。

9月24日には北海道教育大学において4大学の部門メンバーによる集中研究会も実施され、これらを4大学で、また教員養成系単科ならびに教員養成系大学・学部において試行する際の視点等について議論を行いました。

以上の成果については本年度末開催予定の研修・交流支援部門フォーラムにおいて報告を計画しています。

(専任教員 下田 誠)



機能系統図の作成の様子



求められる知識・スキルについて検討の様子

先導的実践プログラム部門

H A T O

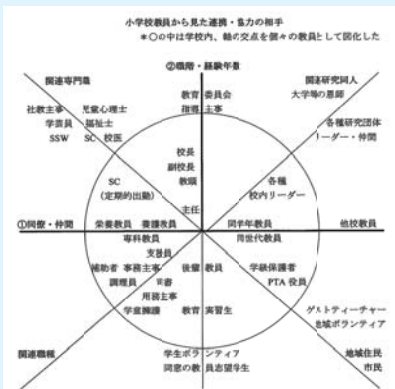
◆教育支援人材養成プロジェクト

「チーム学校」をめぐる議論や、教育と福祉の連携などが教育政策動向として本格化する中で、学校は教員と他の職種のスタッフや地域住民との「チームアプローチ」を教育活動の基本とする場へと変化しつつあります。本プロジェクトでは、このような「チームアプローチ」を、教員、ならびに教員と連携・協働する「教育支援人材」に育てるカリキュラムパッケージの開発に向けて実践的に検討を続けています。これまでに各種調査や教育現場での実践的で探索的な取り組みによって成果が多く積み重ねられていますが、そのひとつとして、4つの講義科目のプロトタイプが開発され、4つの大学で部分的に検証作業が始まっています。「教育支援人材論」「教育支援インターンシップ」「コーディネーターアドバイザー演習」「学習指導支援演習」(すべて仮称)の4つのプロトタイプは、それぞれに教員、教育支援人材にチームアプローチ力を育成するために、特徴のある内容と方法を提起しており、またこうした科目で利用することのできるテキストや講義支援データベースなどの教材開発も併せて進んでいます。

またこのようなチームアプローチの前提となる、学校教員の「連携・協働」の現状についても、次のような図の中にあることが、大規模な全国での教員を対象としたヒアリング調査の結果としてわかりました(大澤克美、2015報告書)。

ここでは一部しか紹介できませんが、年度後半に向けて、プロジェクトの成果をまとまりを持って外部に向けて活発に発信したいと思っています。

(責任者 松田 恵示)



◆教育環境支援プロジェクト

教育環境支援プロジェクトが、ブース出展した「イノベーションジャパン2015~大学見本市&ビジネスマッチング~」(平成27年8月27日~28日/主催:国立研究開発法人 科学技術振興機構、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、共催:文部科学省、経済産業省)の報告をします。ブースは「子どもの「自ら学ぶこと」

支援メディア“Off School”』と題し、動画を使った授業支援体制モデルの構築を目的に本プロジェクトで考案した動画教材(動画+プリント)を提案しました。具体的には、プリント問題1枚毎にQRコードをつけ、スマートフォンやタブレット端末で当該プリントの動画解説にリンクさせたものです。動画はSA・TAとして本プロジェクトに関わっている大学生による解説説明となっています。

本成果は2013年から研究フィールド(墨田区立桜堤中学校)で行ってきた臨床的調査等から生じた次の5点に対応すべく、実践活動から生まれた動画教材です。①生徒たちの自学自習サポートの必要性。②小学校での学びの積み残しによって中学校でのつまずきと、さらなる積み残しの増加へとつながる現状。③中学校教員による積み残し解消に向けた支援活動と本来の仕事量との問題点。④病気等で学校に通うことができない生徒や入院している生徒たちに向けた学習ツールの必要性。⑤塾に行きたくとも経済的課題であきらめている生徒の存在。動画教材の開発では、本通信のNo.7に掲載したように「HATO4 大学学生交流研修」においても「動画を使った授業支援モデルの在り方と実践演習」として取り組み、4大学教員、学生からもアドバイスをもらっています。本イベントでのブースでも多くの来場者から評価やアドバイス、さらには激励までいただきました。関係各位にこの場を借りて謝意を表したいと思います。

「いつでも・どこでも・何度でも」をキーワードに平成27年8月現在、小学校の算数と中学校の数学・英語の118コンテンツがあります。今後は、この成果や取り組み体制を広く活用できるように、ブース出展から企業とのマッチングへとつなげていきたいと思ひます。



動画学習教材解説の様子

◆ 附属学校間連携プロジェクト

今回は、教育現場でも利用できる、私たちにとっての成果を述べたいと思ひます。附属学校間連携プロジェクトでは、現在、コンテンツ作成に取り組んでいます。

その中で大きな難題が出てきました。コンテンツの作成にかかわる時間と手間の問題です。外注すると費用の問題にもなります。そこで、様々な工夫を議論し、専門家のアドバイスを受けました。幸い親身のアドバイスを受けることができました。

この方法は、会議室をスタジオとして利用し、PCのスライドデータの前で講義している様子を、「一回収録」します。図は、現在、使用している会議室スタジオのレイアウトです。通常の講義では、プロジェクタを使用して実施していますが、FDコンテンツとして撮影する場合、プロジェクタの解像度の問題、人物が暗くなってしまうなどの問題があり、FDコンテンツとしては視聴しづらくなる可能性があります。そこで今回は、HATOのTV会議システムの大形モニタを使用することにしました。この方法は、きわめて簡便です。学校の授業で応用できるという評価も得ており、実際に、授業の中で、ICT活用の一環として利用する試みも始まりました。HATO4大学の附属学校間で活用できる、一つの成果といえます。



レイアウトを元にした撮影風景

もう一つの方法も提案されました。この方法は、パソコンの画面そのものを動画として録画する機能を利用した方法です。通常、パソコンで表示される画面は録画することはできませんが、ソフトを使用することで録画することが可能になります。また、マイクを使用することにより、音声も合わせて「一回収録」することができます。カメラいらず、緊張いらずで、手元の原稿を読むこともできます。また、システムの構成を理解することで、収録をすべて一人で行うことも可能です。この方法は実に簡便であり、日常的にコンテンツ作成する上で、利便性のとても高い方法です。伝えたいことを表すコンテンツを、手間をかけずに、一人で作成できるという点で、学校教育現場で活用できる成果といえます。ソフトは、ウェブ(<http://hato-project.jp/>)から検索し、利用できます。

(附属学校運営部 運営参事 小池 敏英)

◆ 放射線教育プロジェクト

東京学芸大学HATO放射線教育プロジェクトでは、「科学的視点に立って放射線教育を指導できる中等理科教員の養成」を目標に、多くの実験教材やビデオ教材、講義資料などを開発してきました。9月には、昨年度「放射線教育I」として東京学芸大学の学生を対象に開講した授業を、HATO4大学の学生に向けて開講しました。

授業の参加者は、北海道教育大学から4名、愛知教育大学から2名、大阪教育大学から5名の学生が派遣され、また本学からは7名の学生が参加し、受講学生の総数は18名でした。4大学連携授業の内容は、本学に設置された機器を活用した実験実習が主で、自然放射線の計測、霧箱の製作、CTおよび放射線検出器の原理、原子吸光・ICP・他を用いた模擬放射性廃液の処理実験、放射線の生命体への影響(紫外線を用いた模擬実験)等のテーマを取り上げました。

授業後に行われたアンケートからは、学生の授業に対する高い意識が窺われました。『4大学連携による他大学の学生との合同授業について、どのように思ひますか?』の問いに対し、「とても良い」「まあまあ良い」と回答した割合は約94%に上りました。また、『本授業が将来の理科の授業に役立つか』の問いに対しては、



9/8「原子吸光・ICP・他を用いた模擬放射性廃液の処理実験」実験風景



9/10 4大学連携授業 集合写真 (受講証明書授与式にて)

「役立つと思う」と回答した割合が100%となり、「自分がきちんと放射線などについて理解をすることで、生徒に伝える時、授業で行われたことから自分で授業プランを組み立てやすくなると思うから。(2年女)」等の意見が得られました。

4大学の学生を対象とした授業は、今回が初めてでしたが、今後は、本プロジェクトで開発された教材などを活用し、対象をプロジェクトに参画する4大学だけではなく、その他の大学へと広げてゆく予定です。

(責任者 鎌田 正裕)

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

昨年より、IB教育プロジェクト事業の一つとして、外国人講師による日本での教育活動を支援するため、JALTへの参加を積極的に支援しました。この研修による授業への効果についてその成果を報告します。

JALTのワークショップは、授業の組み立てや教材の使用法の共有、参加者による問題解決のための討論など実践的なものから、研究論文発表や公開討論会など学術的なものまで幅広い内容を含み、新しい授業のアイデアや、教材の多角的なアプローチ、様々な指導方法を学ぶことができました。この有意義な経験は、研究会参加後の授業の質を大きく改善するものとなりました。今年度は、言語教育における社会構築主義について60分の研究発表を行う予定です。今後JALT研究会議で得た情報や経験を通して、学校教育に携わる外国人講師の養成に大きく貢献していくことが期待されています。

また、外国人講師に、日本の学校で授業するために学びたいことを質問したところ以下の回答が得られました。

- ・授業の立て方(導入・展開・まとめ等教育実習で学ぶこと)目標設定・題材の探し方などが知りたい。
- ・年間指導計画の考え方を学びたい。
- ・教師の立場として、日本の文化を知りたい(例：コーヒーを持ったまま教室にいかない等)
- ・授業中の生活指導は、どこまで必要なのか、どこまで行わなければならないのか知りたい。
- ・文部科学省の学習指導要領について学びたい。

以上より、IB教育プロジェクトが、外国人講師の理想の役割を広く日本の学校に提案することは、今後の英語教育等日本人教師とのチームティーチングをより効果的に進めるためにも、重要なことであると思います。

(文責：附属国際中等教育学校教諭(英語) 雨宮 真一 副責任者 赤羽 寿夫)

他大学主催プロジェクト共同研究者報告

■ 外国人児童生徒学習支援プロジェクト(愛知教育大学主催)

グローバル化が進む現在、教室に日本とは異なる言語文化背景を持つ子どもたちがいることは決して珍しいことではなくなっています。これからの教員にとって日本語力や家庭の文化の多様性に対応できることは大変重要な資質と考えられますが、現状では教員養成段階で外国人児童生徒への指導を学ぶ機会は限られています。さらに外国人児童生徒教育は地域によって状況(外国人児童生徒の人数・言語・支援体制)が大きく異なるといった特徴があります。本プロジェクトでは課題の異なる4大学が情報や取り組みを持ち寄り検討することで、全国の教員養成に役立つ知見が得られると考え、教員養成課程で使用可能な教材の作成を目指して活動しています。

これまで、外国人集住地域である愛知教育大学の取り組みをもとに「教員養成段階で伝えるべきこと」についてのディスカッションを行い、同時に愛知教育大学が作成した資料を「他大学・他地域でも活用するために」という視点から再検討してきました。また、各大学で開催される研究会やシンポジウムに参加し、情報収集や意見交換を行ってきました。現在は各研究員が相互にゲストスピーカーとして他大学の授業に参加するなどの可能性も探り、大学や地域の状況についての相互理解を深めていければと思っています。

外国人児童生徒教育は、その歴史的背景を理解することはもちろん言語習得・日本語教育・教科教育・異文化理解など広範な領域に関わっています。しかし一部の専門的な課程を除き、現状では、教員養成課程で外国人児童生徒について扱うことができる時間は限られていることが予想されます。教材作成に当たっては、その取捨選択が重要になると考え、教員養成系大学に通う学生の外国人児童生徒に関する知識や体験を調査するためのアンケートを作成しました。現在各大学で調査・分析中のアンケート結果によって見えてくるであろう課題の地域性と共通性に基づき教材の作成を進めていきたいと考えています。さらに、多文化化する学校に対応できる教員を養成するためその成果をどのような形で発信していくかも今後の検討課題です。

(共同研究者 国際教育センター 准教授 菅原 雅枝)



愛知教育大学作成資料



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>